

〔講 演〕

## さまざまなナショナリズム ——グローバル化との関連

三 島 憲 一

### 1

本日はお招きいただき、ありがとうございます。さっそく本題に入りたいと思います。

1989年11月、ベルリンの壁が開いてから30年、この間、世界は大きく変わりました。なによりも大きな変化は、EU統合の深化です。東欧に拡大しただけでなく、21世紀になってからは新しい共通通貨ユーロが使われています。だが、ご存知のように、この統合の動きは目下のところ止まっています。共通通貨が、そして選ばばもらえるワイン・レッドの共通のパスポートが、共通のいわばヨーロッパ愛をもたらすとも言われていましたが、結果は逆でした。各国のナショナリズムが強くなっています。

もうひとつの大きな変化は、中国の経済的台頭です。中国があれよあれよというまに、巨大な経済大国となりました。もちろん、ひとりあたりの国民総生産ではまだ日本の3万9千ドルに比べると1万ドルに満たず、約4分の1と、だいぶ落ちますが、トップから日本の人口と同じ1億2千万人だけで見ると、彼らが持っている資産は、日本人全体の数倍になるそうです。

しかし、大きく変わったのは、中国だけではありません。ヨーロッパでもアメリカでも、自国中心主義が台頭しつつあります。トランプのアメリカ・ファーストに代表されます。イギリスは、Brexit、つまりEU離脱を目指しています（その後2020年1月に最終的に離脱決定）。いわば単独行

動主義です。フランスやドイツでも、右翼の台頭は、理由は後で考えると  
して、どちらの国も著しいです。イタリアもそうです。スペインでは国会  
の中で第3党の右翼政党 Vox 党は、妊娠中絶や同性愛の結婚などに厳し  
いならまだしも、「女性は家に帰れ」と、あろうことか女性の幹部が叫ん  
でいます。そして、市民はアメリカ人のように武器を持つべきとか、移民  
反対などを唱えつつ、同時に、ネオリベラルの経済政策、金持ち減税を目  
標にしています。そしてフェミニズムに反対で、フェミニストのことを  
フェミ・ナチなどと呼んでいます（そういえば、ドイツでも緑の党の代表  
者のハーベック氏が右翼の有力女性政治家のフォン・シュトルヒから「み  
どりのナチ」などとツイッターで罵倒されています）。1975年まで続いた  
フランコの独裁の忌まわしい記憶がまだ強く残っているはずのスペインな  
のに、驚くべきことです。おまけに南米の植民地化は悪くなかった、ス  
ペイン人が行くまでは「原住民」の部族同士が血みどろの争いをしていたの  
を、スペイン人がやめさせた面を忘れてはいけない、魔女裁判だってプロ  
テスタントの地域の方がひどかった、スペインの過去を悪く言うブラッ  
ク・レジェンドは北ヨーロッパ諸国によるでっち上げだと論じる本がベス  
トセラーになっているそうです。著者は女性の歴史家です<sup>(1)</sup>。スペイン  
の伝統主義者と庶民はものすごく喜んでいるようです。

日本も現政権は明確にナショナリズム的政策を打ち出しつつあります。  
櫻井よしことか、稲田朋美とか女性の政治家たちが、日本の戦争犯罪を否  
定し、男尊女卑の戦前はよかったといった発言をしています。もし本当に  
女性が家にいなければならなくなったら、彼らも毎日高級ホテルで美味し  
い食事などできないので、スペインと同じにちょっと矛盾を感じるのは、  
私だけではないでしょう。

いずれにしても、先にスペインのところで述べたプログラムは、日本も  
含めて多くの国の右傾化に共通しています。伝統的秩序なるものの回復  
と、金持ち優遇のグローバル化の推進です。もうひとつ重要なのは、多く  
の国で伝統文化なるものを重視する文化ナショナリズムがはびこっている  
ことです。プーチンのロシアでも明白に反西欧の伝統的スラブ主義（それ

---

(1) Roca Barea, Imperiofobia y leyenda negra (Empire-phobia and Black Legend). Madrid 2016.

がなんであるかあまりはっきりしないとはいえ)をプログラムにしています(2014年12月の大統領指令には「ロシアはヨーロッパではない」とはっきり記されています)。安倍の日本も伝統文化なるものが大好きですし、インドのモディもヒンズー伝統主義を掲げています。トランプも本音はアメリカを白人が牛耳っていた時代の白人文化が好きみたいです。そしてどれも、それと矛盾するかに見えるネオリベラリズム的なグローバル化を推進しています。グローバル化にあまり縁がないように見えるロシアでも、エネルギー外交は世界を視野にしています。

しかし、ここで話を止めてはだめです。こうした問題を扱う多くの議論の陥りがちな2つの欠陥に注意を向けたいと思います。ひとつの欠陥は、世界中のこうした傾向をひとしなみにみて、その原因や問題点を論じて済ますやり方です。実際問題として我々は世界のいろいろな国に通じることはとてもできないので、この傾向に走りがちです。グローバル化というキャッチフレーズがさらにこうした見方に拍車をかけます。

もうひとつの落とし穴は、自分の国だけを振り返る方式です。日本の場合は、現政権のやり方などから、どうしても戦前の軍国主義とのつながりを分析しがちです。そこには安倍首相が満州マフィアだった岸信介のDNAを受けているといった議論に依拠して、戦前の国粋主義思想家から現在までの流れを見たり、メディアへの圧力を、検閲が日常茶飯事だったかつての時代と重ね合わせる議論です。保守派の側も、日本会議を見ればわかるように戦前の時代をしのぶところがあります。ドイツの場合でも、新聞などでご存知かと思いますが、右翼の「ドイツのための対案 AfD」という政党が伸びていますが、どうしてもかつてのナチスを連想してしまいます。こうした政党の幹部もナチスに類した議論をすることが時たまあるだけに一層そうです。スペインでも、この前フランコの墓をめぐる騒ぎがありましたが、保守派も批判派もフランコ独裁時代との距離で自分たちを測っています。イギリスでも、ブレクジット(Brexit)の背景には、かつての大英帝国の時代が忘れられないことがあります。自分たちの過去との距離がひとつの目安です。フランスの右派もその点では似たり寄ったりです。

要するにナショナリズムに向かう人々も反対の人々も自国の歴史を考える軸にしています。もちろん、それも必要なことはいうまでもありませんが、それだけでは不十分でしょう。それゆえ、まずは、ナショナリズムと

ひと口に言っても、いろいろなかたちがあることを確認してみたいと思います。次に、そこにあるいくつかの共通する特徴を考えてみたいと思います。そして最後に、現在の事態の背後にある巨大な経済的変化について考えて終わりにしたいと思いますが、一番最後にある問題は、「グローバルに動く資本にとって、目下の格差社会のなかでのナショナリズム、国民国家の力に依存する動きは、どのくらい有益なのでしょうか。あるいは損なののでしょうか？」ということになります。両者は矛盾し合うように見えて、相互補完的なのか、やはり矛盾し合っていて、いずれこの緊張関係が破裂するのか。簡単に言えば、「自国ファーストと現在の資本主義のありよう、わかりやすく言えば大企業の行動形態はどのような関係にあるのでしょうか？」というものです。相互に補完し合っている面と、矛盾し合う側面とがどのように絡み合っているのでしょうか？

## 2

まずは、さまざまなナショナリズムを見てみましょう。

第1に挙げるべきは、いわば小国のナショナリズムとでもいうものです。これは今に始まったものではありません。目立つのは、アイルランド、ポーランド、そして韓国です。どの国も長い間巨大な隣国に苦しめられてきました。どの国もそのために国がなくなってしまった経験を持っています。アイルランドは何百年もイギリスの支配下にあり、本当に独立したのは、どの時点を取るかにもよりますが、最終的には1938年です。もともとの言語すら完全に消えないまでも、基本的には英語になっています。ポーランドも18世紀の終わりからロシア、オーストリア、プロイセンによるいわゆるポーランド分割の時代が長く、本当に独立したのは第一次世界大戦の後、ベルサイユ条約を経てです。シヨパンの音楽、ポロネーズやマズルカのなかにポーランドの悲哀と誇りを感じ取る人もいます。韓国は、ご存知の通り、1905年に日本の保護国にされ、1910年の日韓併合を経て、1945年日本の降伏とともにようやく独立を回復します。

こうした国々に共通しているのは、強烈な誇りです。アイルランドではナショナリズムの問題はないと言われています。なぜなら全員が愛国者だからというのです。ポーランドは、やはり強烈な誇りを持っています。コペルニクスはポーランドでは、ポーランド人だったと信じられています。ドイツでは、コペルニクスはドイツ人だったと思われていますが、それで

もその確信の程度はたいしたことはなく、他にも世界史を変えた天才がケプラーからアインシュタインやハイゼンベルクまでたくさんいるだけに、まあ、どっちでもいいや、という方も結構います。韓国は、特に日本に負けたくない、という気持ちが強いことは確かで、現在ヨーロッパの街で韓国車が溢れているのを見ると、自分の国に批判的な韓国人でも喜んでるようです。もちろん、明治以降の日本もある程度このカテゴリーに入ります。西洋列強に支配されそうになったという思い、開国から長いこと続いた強烈な力の差を、国民一丸となって取り返すという意識が強かったので、ちょっと似たところがあります。日本出身でもアメリカ国籍の方がノーベル賞を授与されたりすると、日本人にカウントするなどはそれです(日本の関係機関のホームページにはこの滑稽な事態が読み取れます)。またドイツやオーストリアへの対抗意識に溢れたチェコやハンガリーもこういった面から見るができるかもしれません。ポーランドとハンガリーの現政権の強烈な権威主義的体制も背景はここにあるでしょう。ここで権威主義的体制というのは、あとの話と絡むので覚えておいていただきたいのですが、三権分立の骨抜き、自由な言論に陰に陽になされる圧迫などのことです。ただし、韓国やアイルランドの例を見ても分かる通り、こうしたナショナリズムは底辺からの民主主義を支えるものでもあることも忘れてはなりません。ナショナルな誇りは、民主主義を支えることもあれば、民主主義の放棄に帰結することもあるようです。

第2は、盟主(ヘゲモン)ナショナリズムです。これは日本、トルコなどに共通するでしょう。日本はアジアの中で初めて近代化を成し遂げたのと同じに、トルコも中東地域では早くに成し遂げました。イスラム世界の中では、その点で西洋に対抗するトップの自負があるでしょう。日本もそうです。反西洋の意識の中で自国の伝統を異常に強調するところなども似ているかもしれません。イスラム圏の盟主気取りをトルコがするのと同じに、アジア、少なくとも東アジアから東南アジアにかけて、日本が中心と思っている態度は、外交姿勢などにも、滑稽なまでによく出ています。ここには、今は詳しく言えませんが、カール・シュミットの広域理論(Großraumtheorie)を、それと知らないながら実践している面もあります。ようするに、ある一定の地域の盟主として他の一定の地域の盟主と対等にわたりあうが、おたがいの支配地域に手を突っ込むなという暗黙の協定に基づいた国際秩序論です。これは決して成功しないものですが、冷戦

時の記述にも役立つでしょうし（例えばブレジネフ・ドクトリン）、日本と中国の関係などは、実はとっくに勝負がついていますが、東アジアという広域内部のヘゲモニーをめぐる争いとも言えます。

第3は、地域ナショナリズムです。よく知られているのは、スペインのバルセロナを中心とするカタロニア・ナショナリズムであり、同じくスペインの北部、フランスとの国境に近いところのいわゆるバスク独立運動です。これと類似したものとしては、カナダのケベック地域の独立運動があります。今は沈静化していますが、哲学者のチャールズ・テイラーなどが加担して一時は大騒ぎでした。イタリアでもこの地域ナショナリズムは強烈なものがあることはご存知の通りです。イタリアを分解してもいいというのですから。スペインに戻りますが、バルセロナの学会の時に大学院生たちに聞いたら、ほとんどがカタロニア独立論者でした。でも、そんなことしたら、サッカーのバルセロナが孤立するじゃないか、と言ったら、「全然問題ない。我々が一番強いから、あちこちから試合に来る。そのファイトマネーや放映料でむしろ今より儲かる」と言っていました。しかもその多くは社会理論的には左翼ないし、社民党系の学生でした。スペインではカタロニア・ナショナリズムは豊かな地域のレフト・リベラルのナショナリズムであり、バスクのエスノ・ナショナリズムはかなり右翼的な傾向が強い、と聞きました。これにインドの例えば、アッサム地方のエスノ・ナショナリズムが加わると事態は複雑きわまりないものとなります。

第4に重要なのは、豊かさのナショナリズム、福祉ナショナリズムともいべきものです。例えば、難民の受け入れに比較的寛容だった北欧諸国の内部で湧き起こっています。難民はお金がかかります。少子高齢化社会では長期的には利益になるのは明らかですが、まずはお金がかかります。非常に生活水準の高い北欧諸国でもやはりそれなりに生活の苦しい階層はいます。なんとか中産階級の生活にしがみついている人たちもいます。彼らを中心に、「なぜわれわれのお金をあんな連中に使うのか、冗談じゃないよ」「働かないで我々のお金で恩恵に浴している、けしからん」という声が出てきます。自分たちの生活水準の低下へのあまり根拠のない恐怖に由来するナショナリズムです。「嫉妬のナショナリズム」とも言われます。これは、現在のドイツなども同じです。ドイツの場合は、難民のこともあります。経済の苦しい南ヨーロッパの援助に自分たちの税金が回るのを許さない、という雰囲気です。かつて東西ドイツの分裂時代に



は、ドイツはヨーロッパのために気前よくお金を払ってきました。結果としてそれが利益になって回ってくることを知っていたからです。今では、それを嫌がっています。この豊かさのナショナリズムはカタロニアや、イタリアのリガ・ノルドなどにもあてはまります。ベルギーの地域抗争でも基本にあるのは、これです。

第5は、選良意識、特別な国民であるという意識に依拠したナショナリズムです。これは大なり小なり、どこの国民にもありますが、ここではイスラエル、フランス、アメリカをあげてみましょう。日本もいくらか入るかもしれません。少なくとも外国の記者などから見ると、日本人が自分を特別だと思っているのが目立つそうです。とはいえ、最も目立つのはイスラエルです。旧約聖書以来の、神に選ばれた民ということを少なくとも右派は信じているようです。実際にはいろいろあるのですが、これを述べていたらユダヤ学になってしまいます。フランスの場合は、ルイ王朝、つまりブルボン朝以来、ヨーロッパの政治的・文化的中心であった歴史は大きいです。ベルサイユの文化はヨーロッパの他の王朝もこぞって真似をしていました。今でも各地に残る城館にそれははっきりしています。同時にフランス革命によってはじめてそれまでの歴史を変えた国民という意識も強いです。一貫して世界の流行や良き趣味の発信地でもあります。さらにはナポレオンのグランド・アルメー、そしてそれを受けた *grande nation* の意識も強いです。もちろん、この中心意識はずっと続きます。パリに行った方ならどなたもご存知のサクレ・クール教会もこの例です。普仏戦争に敗れたあとで建設を始め、第一次世界大戦に勝ったあとに完成しました。フランスの場合は、自由・平等・博愛の普遍的な価値を体現している特別な国民という意識が厄介なのです。

しかし、選良意識が最も特殊な形で実現しているのがアメリカです。メイフラワー号の昔から、新しい土地に神の国を建設するという使命感に鼓舞されていました。地名にも表れています。イエール大学のある New Havenなどはまさにそうです。同時に、古代ギリシア・ローマの民主主義と理性の伝統を蘇らせるという意識にも支えられていました。コーネル大学のある町の名前イサカ Ithaca は、まさにホメロスが冒険から帰った町イタカの英語読みです。

アメリカが独立した頃の西洋全体がこの古典主義の意識に満ちていました。パリの革命は古代ローマの蘇りとも受け取られていました。ギリシア

からイタリアに逃れた人々が新たな大国を作りあげるといふ、ローマのウェルギリウスの『アエネイス』という叙事詩をアメリカは模範としました。大統領の正式の国璽の裏面には、この詩のなかからとったラテン語 *Novus ordo saeculorum* (新しき時代の秩序) が彫り込まれています。さらには、*Annuit cœptis* (神は我々の取り組みを支持する) とも記されています。勝手なものです。かつては、*Magnus ab integro saeculorum nascitur ordo* (時代の大きいなる秩序が新たに生まれる) でした。そして西へ西へとフロンティアを拡大していくのは、*manifest destiny* と言われている、アメリカの自明の使命でした。アフリカの植民地化を文明のミッションと名づけたフランスと同じで、自分たちの生み出した普遍的価値を、自分たちの特性と思いつく独善性があります。選民ナショナリズムの極致です。アメリカのこうした面についてはドイツの歴史家ヴェーラー (Wehler) の有名な本があります。

第6は、宗教と結びついたナショナリズムです。イスラエルは当然ですが、目下一番目立つのは、インドのモディ首相が煽るヒンズー・ナショナリズムです。インドの人口11億のうち2割ほどはイスラーム教徒なのに、ヒンズー中心主義を煽っています。これは当然、差別と排除をもたらす時限爆弾です。どんな宗教にも、いわゆる高等宗教にも暴力の可能性があり、歴史的には暴力との関係が割合と薄く見える仏教ですらそうであることは、最近のミャンマーの少数民族でイスラーム教徒が大部分のロヒンギャ排除が示している通りです。仏教ナショナリズムです。その点では、実際には多様な民族を宿す中国でも公然と漢民族中心主義が実行されていることはご存知の通りです。国家の中のマジョリティがマイノリティの差別をもたらしています。アイヌへの排除と差別をもたらした近代日本も、神道に支えられた天皇制に基づいているので、その点では同じで宗教ナショナリズムです。イスラーム中心主義も思いつくかもしれませんが、これは国家の枠を超えたもので、必ずしもナショナリズムとは言えないでしょう。

最後に付け加えたいことがあります。それはもうお分かりでしょうが、この分類は、個々の国をタイプ分けするというよりも、ひとつの目安みたいなもので、ここにあげたどの国にも他の国の要素が入っています。早い話が日本をあげれば、最初にあげた小国ナショナリズム的な要素もやはりあります。明治以降、西洋の強烈なインパクトに対して、自己主張してき



たと言う面から見れば、そのように言えるでしょう。豊かさのナショナリズムもあれば、特別な国民という意識もあります。内村鑑三は、「私は二つのJを愛する。Japan と Jesus だ」と言ったという逸話がありますし、天皇教という意味では宗教ナショナリズムも無視できない要素です。これはカトリック教徒が大多数のポーランドやアイルランドにも言えることでしょう。でも、トルコの盟主ナショナリズムやポーランドの小国ナショナリズムとも共通している、というのは、日本のエリートは認めたくないことですが、重要な認識かと思います。

### 3

さてここで話題が変わります。このようにひとくちにナショナリズムといっても実に多様です。したがって、自分たちの国の過去だけから、怪しげな過去の復活を恐れたり、あるいは望んだりするだけでは、いかにこれまた狭い視野に依拠しているかがわかっていただけだと思います。また、民主主義とかならずしも矛盾しない、むしろ促進する方向にナショナリズムが働く場合すらあります。例えば土着芸術を重視した韓国の民衆美術などがそうです<sup>(2)</sup>。

そのために次の段階として、現在のナショナリズムに共通の動きを見たいと思います。今まではそれぞれの特殊な事情を歴史に遡って述べて、ナショナリズムがいかに定義し難いものかがわかっていただけたとおもいます。やはり、19世紀に生まれた概念はそのままでは21世紀には使えないとはいわないまでも、使いにくいものです。そこでここではちょっと限定をして、カタロニア・ナショナリズムやヒンズー・ナショナリズムは無視して、19世紀から20世紀前半にすでに確立した国家の中で国家として、しかもとりあえず民主主義で運営されている国家の中で、上から煽られているラディカルなナショナリズムを扱ってみたいと思います。したがって用語はナショナリズムではなく、急進的ナショナリズムとなります。ニュー・ナショナリズムと言ってもいいかもしれません。その手段として権威主義的ポピュリズム、つまり一体感、自尊心、優越感を上から煽るものです。実際の政治的意思決定プロセスの分析としてはポスト・デモクラシーもしくは illiberal democracy との三位一体を見たいと思います。

(2) 古川美佳『韓国の民衆美術—抵抗の美学と思想』（岩波書店、2018年）。

つまり、急進的ナショナリズム、権威主義的ポピュリズム、そしてポスト・デモクラシーの三位一体です。これももちろん、それぞれ多様な過去を背負っているだけに色々な表れ方をします。その7つの特徴をのちにあげてみたいと思います。

しかし、その前にイタリアの記号学者で小説家のウンベルト・エーコが自ら子供の頃に体験したイタリアのファシズム、そしてその後もその遺産の中で生きてきたヨーロッパのファシズムについてあげている、14項目をご紹介しますと思います。私の場合は7項目ですが、エーコは14と数が倍です。

- 1) 伝統主義。ごたまぜ。古いほど知恵があるとする妄想
- 2) 非合理主義（啓蒙主義や理性の否定）
- 3) 行動重視。反=文化
- 4) 批判の拒否（混合主義の特徴）
- 5) 異質性の拒否。人種差別
- 6) 欲求不満に陥った新たな多数派
- 7) 内部と外部の陰謀推定（ユダヤ人。近隣の外国）
- 8) 敵の軽視
- 9) 闘争の重視と平和主義の拒否（永久戦争。解決後の平静はありえない）
- 10) ヒエラルキーによる大衆エリート主義（「抑圧の移譲」）
- 11) 英雄的な死の崇拜（実際は無関係な他者に死をもたらす）
- 12) 女性蔑視、純潔要求。非画一的な性習慣への嫌悪。最終的には男根崇拜の現れとしての武器崇拜
- 13) 反議会主義。質的ポピュリズム
- 14) 新言語 Ingsoc. 大衆的トークショウなども含む<sup>(3)</sup>

エーコは、これらを「原ファシズム」となづけ、こうした「原ファシズム」が蘇る可能性は常にある、「私たちの義務は、その正体を暴き、毎日世界のいたるところで新たな形をとって現れてくる原ファシズムをひとつひとつ指弾することです」（『永遠のファシズム』61ページ）と述べています。「ファシズムには、いかなる精髓もなく、単独の本質さえありませ

---

(3) 『永遠のファシズム』（岩波現代文庫、2018年）。

ん。・・・ファシズムは一枚岩のイデオロギーではなく、多様な政治・哲学思想のコラージュであり、矛盾の集合体でした」(40 ページ)とも述べ、「秩序だったまとまりのなさ」「構造化された混乱」(45 ページ)といった形容もしております。

ところで、この一覧を見ると、エーコは、普段は明晰な思想家なのですが、彼にしてはちょっと歯切れがわるいというか、ゴタゴタしているというか、そういう印象をもつ方が多いかと思います。これを見て、目から鱗という感じがなかなかしないのではないのでしょうか。もちろん、なるほどと思うものもいくつもあります。例えば、伝統主義。ごたませ。古いほど知恵があるとする妄想、非画一的な性習慣への嫌悪などです。異質性の拒否。人種差別なども、ヘイトスピーチなど考えれば、わかりやすいかもしれません。

とはいえ、ちょっと今の事態とずれているような気がするのは私ひとりではないでしょう。11 番目に挙げてある英雄的な死の崇拜といった美学は、現在ではほぼ死に絶えているはずです。三島由紀夫の文学を文学として楽しむ人はいても、彼の死の美学を新聞などが讃えることはまずないでしょう。かつてヴァルター・ベンヤミンがナチスの演出について述べた「政治の美学化」は、現在のラディカル・ナショナリズムの特性とは言えないでしょう。14 項目の新言語も（これはジョージ・オーウェルからですが）、大いに参考にはなるけれど、ちょっと違う、やはり、過去を、特に自分の国の過去、エーコの場合はムッソリーニのイタリアを見るだけでは、現在は理解できないといえるのではないのでしょうか。なによりもここには、グローバル化のなかでのネオリベラリズムの経済政策が結果としてもたらした急進的ナショナリズム（ニュー・ナショナリズム）、権威主義的ポピュリズム、ポスト・デモクラシー（あるいはイリベラル・デモクラシー）の問題に十分光が与えられていないと思います。

#### 4

それではわたしなりに、現在のニュー・ナショナリズムないし急進的ナショナリズムの特徴をいくつか挙げてみたいと思います。その際、重要なことは、エーコと異なって、この7項目が、すべてのニュー・ナショナリズムないし急進ナショナリズムにあてはまるわけではなく、バリエーションがあるということです。つまり、さまざまなナショナリズムがニュー・

ナショナリズムについても言えるということです。

第1は、過去の読み返しから過去の否定へのラディカル化、急進化です。これは当然、エコにはありません。ポスト・ファシズムの現象です。これには大きく分けてふたつのバージョンがあります。ひとつは相対化です。例えば、ナチスによるホロコーストの相対化の議論です。600万という数字は若干の誇張があるからはじまって（6年も続いた第二次世界大戦中、自然死で亡くなったユダヤ人もたくさんいたはずだ、などという議論もつけながらです）、それに他の国も大なり小なり虐殺はやってきた、スターリンもウクライナなどで大量の虐殺をしてきたではないか、というものです。これはドイツではいわゆる歴史家論争での中心的テーマでした<sup>(4)</sup>。日本の南京虐殺やいわゆる慰安婦問題でも同じです。櫻井よしこなども、一昔前は、同じ女の立場として、読むと涙が出てくる、とも書いています。でも、他の国も似たようなものだ、ということです。特に植民地大国の蛮行と比べれば、日本のしたことはそれほど悪くない、というわけです。

ところが次第に、こうした相対化、つまりおたがいさまといった議論から、事実がなかったという否定論へと文字通り「急進化」するのが、この急進的ナショナリズムです。映画『否定と肯定』というのを覚えておられる方がいらっしゃるかもしれません。アメリカのユダヤ人の若い女性教授デボラ・リップシュタットとホロコースト否定のイギリスの歴史家デビッド・アーヴィングの争いを、レイチェル・ワイズが主演した法廷映画です。ここで明らかになるのは、アーヴィングは一昔前は相対化論をやっていたのが、90年代に入ってから、ホロコースト自体がでっち上げで、あんなことはなかった、という完全否定論になったことです。これが急進化の核心です。同じことは慰安婦問題についても南京虐殺についても言えます。映画『主戦場』で杉田水脈国会議員は「日本人がそんなことするわけじゃないの」と叫ぶように言っています。つまり、櫻井よしこですらかつては事実を認め、その重要性を低めたり、相対化したりしていたのが、現在では否定論にテンションを上げています。第一次大戦中のトルコ

---

(4) J・ハーバーマス他『過ぎ去ろうとしない過去—ナチズムとドイツ歴史家論争』（徳永・三島他訳、人文書院、1995年）。

によるアルメニア人の虐殺事件についても似たようなことが言えます<sup>(5)</sup>。

こうした中で最近さらにエスカレートした議論が出ています。それは、植民地を作ったのは悪くなかった、というものです。世界中どこをみても、ヨーロッパ先進国の旧植民地地域、特にアフリカはめっちゃくちゃではないか。部族対立、汚職、略奪などなど。ヨーロッパが植民地として管理していた頃はそんなことはなかった。ドイツでも、かつてアフリカでドイツが支配していた地域はよかった。殺人も少なかった。できるものなら、もう一度出かけて行って、植民地化したらどうだ、というものです。これは先ほどから名前の出ているドイツのAfDが部分的に唱え始め、翌週には、連邦議会の議員会館でクリスマスの前祝いを兼ねてワインを飲みながら、これについての講演会があるそうです。もっとも、こうした議論は日本では昔からあります。日本は植民地化によって朝鮮の近代化を手助けした。だいたい、鉄道だって日本が作ってあげたではないか、というものです。鉄道は実際には軍隊の移動のためであり、満州の資源を日本に運ぶためのものでもあったのですが。

もちろんこうした傾向の正反対の動き、こうした傾向を抑え込もうとする動きも強いです。西欧各国は過去の犯罪を認める傾向にあります。今触れたドイツも、史上最初のジェノサイドと言われているナミビアでの第一次世界大戦前の虐殺を認めはじめていますし、イギリスも、昨年にはインドでの虐殺現場を訪れたカンタベリー大司教は腹ばいになって許しを乞っています。フランスではすでにシラク大統領が、フランスによるアフリカの植民地化の歴史は、とんでもないことだったと認めていますし、マクロン大統領は、2017年11月、ブルキナファソを訪れた際に、その大学で、フランスがアフリカから奪ってきた文化財はすべて返還する、と約束して、収奪品の返還をめぐる大きな議論をヨーロッパ全体に引き起こしています。これについては、また別の機会にどこかで紹介したいと思っています。

第2は、レフトリベラル・エリートへの批判です。

これは日本ではほとんどないもので、ちょっと奇異に思われる方々もお

---

(5) 櫻井よしの発言が相対化から急進化へと進んできたことについての詳しい引用や論証は、以下の精密な研究にも出てくる。上丸洋一『「諸君」『正論』の研究—保守言論はどう変容してきたか』（岩波書店、2011年）。

られるかもしれませんが。しかし、イギリス、フランス、ドイツなど西欧の中心的な国々、そしてアメリカに顕著な傾向です。Brexit の国民投票、アメリカの大統領選挙、ドイツの連邦議会や地方議会の選挙を見ても、田舎が保守派、都会がレフトリベラルというのがはっきり出ています。都会はいわゆる GAL (green, alternative, libertarian) と田舎は TAN (traditional, authoritarian, national) となります。日本でも地方は保守が強いです。これは地縁、血縁、それに利益供与ネットワークのゆえなので、少し異なります。この TAN の票は、都会での人種的多様性、性的多様性 LGBT が嫌いです。そしてレフトリベラルの体現している価値の普遍主義、例えば人権、過去の植民地における犯罪の承認、難民受け入れなどが嫌いです。都会の知識層は生活水準も高く、モビリティも高いです。アメリカの東海岸と西海岸、ロンドンとパリ、ベルリン、フランクフルトを歩き来するグローバルな生活です。高学歴・高収入でリベラル、口当たりのいいことを言っているけど、本当はダブル・スタンダードであると右派の論客からは暴露されます (アメリカの元副大統領ゴア氏は、2007 年ノーベル平和賞を受賞し、環境問題の論客だが、自宅の電気代は途方もない高額であることが暴露されました)。トランプが選ばれた大統領選で、予想では勝つと思われていたヒラリー・クリントンが負けたひとつの理由に性的ダイバーシティの強調、それにフェミニズムを煽ったことが挙げられています。女性は家庭に、性生活は男女のそれがノーマルで、それ以外は気持ち悪い、というのが、政治の論争のテーマになっています。そういうところでは、エリート批判という形で、ニュー・ナショナリズムが、急進ナショナリズムが展開します。

これは日本ではあまりないものです。もちろん女系天皇問題とか、夫婦別姓問題とかで、そして LGBT 問題、同性愛のパートナー同士の結婚問題などもくすぶっていますが、そういう運動を支持する人々は日本ではどちらかといえば、社会的・政治的エリートではないようです。それゆえ、こうした問題は、激しい憎悪と結びついた論争、時には暴力の行使にまで至る論争には日本ではなっていないと私は見えています。そして学歴エリートに対する批判も、受験制度への批判こそあれ、それほどではないでしょう。現政権でも、官僚エリートないし、ブルデューの表現を借りれば、国家貴族に頼りきっています。もちろん、現政権が官僚エリートをさまざまな手段で囲い込んでいるのは、一種のエリート批判ともとれないことはあ



りませんが、上から、権威主義的ポピュリズム的な動員をかけてエリート批判を煽ることはされていません。それは、エリートそのものが保守的で、例えばLGBTを正面から憎むことこそしないものの、まあ、変わった面白い人たちがいるね、とか「変態」ぐらいにしか見ておらず、嘲笑の対象とするだけで（それだけでもとんでもないですが）、暴力の対象にはせず、基本的には19世紀の半ばに出来上がった家庭観、セックス観を維持し続け、それ以外の世界は彼らには考えられないということがあるようです<sup>(6)</sup>。

第3は、公共空間のソフトな統制です。

マルクスはかつて、歴史は繰り返される。第1回目は悲劇として、第2回目は茶番劇として、と揶揄しながら、19世紀半ばのナポレオン三世の権力奪取と愚劣な政治を批判しました。そしてこの言葉は現在もファシズムの過去との関連で引用されますが、公共空間の規制という点では、マルクスのこの言葉は適切でないでしょう。第1回目はファシズムという悲劇だったことは認めますが、現在の言論統制ははるかに手の込んだもので、茶番とは言えないでしょう。例えば安倍政権による巧みな統制を、第二次大戦中の言論弾圧の茶番的な繰り返しと見るわけにはいかないでしょう。むしろ、現在進行している巧みな統制は、悲劇を悲劇と感じさせない、演劇と現実の区別がつかない、虚と実の違いのない、不思議な状態となっています。

ドイツでネオナチという表現が使われますが、そして日本でも戦前の言論統制がよく引き合いに出されますが、これはミスリーディングです。我々はナチスというと、将校の長い外套や独特の軍帽や、銃身の長いピストルで気に入らない奴を撃ち殺すシーン、あるいはゲシュタポがドアを蹴破ってユダヤ人や知識人を逮捕する場面を連想しがちです。戦前の言論統制でも、特高警察が朝早くに玄関を激しく叩くシーンなどが映画でもあります。

今起きているのは、そういうことではなくて、新聞やテレビへの緩やかな介入です。画面や紙面はなにを報道するかも重要ですが、なにを報道し

---

(6) エリートの文化的暴力については以下の本が重要。ディディエ・エリボン『ランスへの帰郷』（みすず書房、2020年5月）。

ないかも分析しなければなりません。なにかを報道するという事は限られた時間と空間のなかで別のなにかを隠蔽することでもあります。そしてそこに電通のような巨大な広告エージェントが、また政府の広告資金が介入します。場合によればテレビ司会者が暗黙の圧力で取り替えられます。あるいは、これまでとは異なる別のチャンネルを作ることによって影響力を強めることもアメリカやヨーロッパではなされています。そうした事情を見事に暴いたのが映画『すべての政府は嘘をつく』です。アメリカにおけるベトナム戦争（トンキン湾事件）以来のそうした構造を暴露したI・F・ストーンから現在のインターネット番組「デモクラシー・ナウ」までの活躍を描いた映画ですが、大企業やプレッシャー・グループによるメディアへの「クーデターはとっくに起きている」というセリフが重要です。要するに我々の気がつかないうちにファシズム・クーデターは起きているということです。

そして、SNS への大規模な介入が選挙で有効なようです。SNS の「炎上」などもそこに含まれるかもしれません。言論の自由その他の憲法上の規範をちゃんと守っているかたちで、統制が行われているところが今の最大の問題なのです。実はこの「公共空間の規制強化」というのは、アメリカの女性理論家のジュディス・バトラーの表現です。ここで重要なことは、手段が国ごとに違うことです。もちろん、気に入らない新聞社を閉鎖させたり、ジャーナリストをテロとの共謀という口実で逮捕したりするトルコなどはこの範疇に入りません。形式上民主主義が進んでいる、あるいは守られている国でいかなる露骨な暴力も使われずになされている規制です。その中で暗黙のうちに「イスラーム怖い」「外国人は犯罪が多い」などのイメージが形成されていきます。もちろん、最先端の技術を駆使したプロパガンダという点ではナチが先鞭をつけていますが、現在は、もっと洗練されたかたちです。けっして「茶番」ではありません。

第4は、いわゆるポスト・デモクラシーです。これはイギリスの政治学者コリン・クラウチが言い出した概念です。ドイツの社会哲学者ユルゲン・ハーバーマスはファサード・デモクラシー（見かけだけのデモクラシー）と言っていますが、ほぼ同じことでしょう。先にメディア統制に関連して、「言論の自由」などの憲法上の規範は形式的には守られていると言いましたが、同じように議会制民主主義の規範を守っての民主主義の骨

抜きです。ヒトラーのように、全部オレに任せろ、という全権委任とは根本的に異なるソフトな、しかし抵抗不可能に近いものです。

1980年代半ば以降、金融および貿易がグローバル化するなかで、経済的先進国では製造業は衰退するか、海外に拠点を移すようになりました。こうしたシステム上の世界統合の影で、各国政府の選択の幅は狭くなってきました。成長が伸び悩む中で、各業界はロビー活動を通じて、利益誘導に明け暮れるようになります。国民は権力と経済が癒着した政治とその汚職の構造に嫌気がさし、しらけきっています。そうした状況では、世論が政治的意思形成に寄与する度合いは薄れ、政治は政治プロと官僚エリート、そして経済界のエリートとの談合と駆け引きのなかで決まるようになる状況が、コリン・クラウチの分析するポスト・デモクラシーです。

彼は次のように述べています。「たしかに選挙は存在し、政権を交代させることはできるが、政治の公開討論は各陣営の説得術の専門家集団によって嚴重に管理された見世物となり、そうした集団が選んだ狭い範囲の争点をめぐって展開される。一般大衆は受動的で静かな、さらにはしらけた態度をとり、与えられたシグナルにしか反応しない。そしてこの見世物的な選挙ゲームの裏で、選出された政府と、徹底して企業の利益を代表するエリートたちの相互交渉によってひそかに政治は形成される」（コリン・クラウチ『ポスト・デモクラシー』青灯社、2007年、11ページ、今後の引用のページ数は括弧内に数字だけで記す）。そこでは政治的言語は広告の言語と変わらなくなる（43）。そして、「民主的プロセスによって労働市場の規制解除」が行われ（54）、政府は市民への基本サービスの民営化を推し進め（65）、「社会保障制度は市民の普遍的権利の範疇ではなく、援助に値する貧困層のものとして徐々に残余化されてきている。・・・政治家はひと握りのビジネスリーダーの関心事にばかり反応して、彼らの特別な関心事が公共政策に変換されることを可能とする」（38）。「1990年代後半、社会民主党のドイツ政権は、一流民間企業の社員を法人税政策の立案に参加させた。税負担が大企業から小企業と労働者へと大きくシフトする結果となった」（72）。「政府は情報操作と（フランスにおけるように民営化に際して）友人の面倒と、選挙運動の混合体」となる（68）。

「この国の民主主義はかたちだけでいいのだ」と東京新聞の望月衣塑子さんをモデルとした映画『新聞記者』の最後で、内閣情報調査室の室長が迷う部下を諭す発言は、まさにこうしたポスト・デモクラシーへの信仰告

白です。この流れを裏付けるのが、アメリカでもヨーロッパでも進行している、軍人政治待望論の台頭です。これは特にアメリカで進行しているようですが、2016年にJournal of Democracyに掲載されたRoberto Stefan Foa and Yascha Mounkの研究で論じられている事態です。なにも決まらない政治、構造的汚職にまみれた政治よりは、軍人が支配した方がいいのではないか、という問いにアメリカで、「そのとおり」と答えた人が1995年には16人にひとりいました。それが2016年には6人にひとりとなりました。軍人が特別に廉潔というの、もちろんまったくの嘘です。産軍複合体の中での発注や契約の不正、リベート、そして天下りは、日本だけではなく、蔓延しているようです。しかもその大多数は合法的で、刑事的追究のむずかしいものです。

ただし、ここで軍人支配待望ということで、かつての東條内閣と特高の横暴、トルコのエルドアン政権のような、気に入らない者は逮捕投獄、極端な例はナチスのゲシュタポみたいなことを考えてはポスト・デモクラシーの流れを見誤ることになります。

他方で、ポリティカル・コレクトネスへの敏感さは増しています。露骨な強権的発言は批判されます。LGBTひとつとっても、かつては考えられないセンシビリティが育っています。弱者保護も少なくとも言説では批判できません。ジェンダー平等は日本は特別に劣っていますが、欧米では常識化しました。生活の個々のシーンでこの30年間に起きたことは、革命といっても過言ではないでしょう。政治も少なくとも見かけでは透明性を求められています。企業も株主への情報開示は以前より進んでいます。そしてクラウチは、「政治家は、支配者でもあるが、顧客におじぎをする商店主」といった側面も備え始めている、と言っていますが、まさにその通りで、安倍首相も秋田では、イージス・アショアの件での不祥事に深々とお辞儀をしています。これもポスト・デモクラシーの、つまり政治の脱政治化の、商店主化、売り上げ重視の企業と同じに変容してきたひとつの例です。一部では、オーディエンス・デモクラシーなどと言われている、政治がショー・ビジネスと化した事態でもあります。

こうした中で、下からの議論を、つまり公共圏の議論を無駄と見る傾向が、クラウチの言うポスト・デモクラシーの大きな特徴です。現在の経済エリートはグローバル化しています。彼らにとって議論はまったくの無駄であります。つまり、元来エリートに内在的な民主主義嫌いが、こうして

露骨に、いかなる遠慮もなく明白に吹き出しつつあると言えます。システムがグローバル化する中で、個々のローカルな、つまり国家の中の諸般の事情などかまっていられない、ということです。「経済的必然」を優先する反民主主義が、ポスト・デモクラシー、ファサード・デモクラシーです。

したがって、強圧的な議論封鎖も彼らには無駄に映ります。それはまた新たな無駄な抵抗や批判を呼び覚ますからです。したがって、問題の消去と議論の停止をさまざまな方法でやり遂げようとします。テレビのバカ番組であったり、キャスターの変更であったりもそうした手段のひとつでしょう。

そしてこのポスト・デモクラシーが素朴な自国愛のひとつの原因です。オリヴァー・デッカーというドイツの社会学者が、中国市場でドイツ車が圧倒的に売れていると聞いて喜ぶドイツ人が多いのはどうしてなのか、を研究していました。つまり、儲けは自動車会社だけで、一般庶民には回らないのに喜んでいるのは、どうしてなのかということです。ポスト・デモクラシーとナショナリズムが、つまりグローバル化と、自分の国への素朴な愛情が結合する蝶番がここにあるようです。

第5は、異質なものの排除です。

これについてはあまりに自明なので詳しくお話する必要はないでしょう。難民が増大する中で、トランプのメキシコ国境での流入阻止からはじまり、最近のデンマークの措置までひと昔前では考えられない動きが上から生じています。デンマークでは、コペンハーゲン市内を始め、大きな都市に外国人が集まって暮らしている21の地区を特定区としてゲッター認定し、その子供は生まれた日から保育園に通う義務を導入しました。デンマーク的な価値を身につけるように、というものです。そしてその地区内では例えばオートバイのスピード違反や自転車で行中でのスマホ使用などの罰金を通常の地区の2倍とする法案が通りました。法の前の平等を基礎とするヨーロッパの法秩序の常識を最も守ってきた国のひとつとされているデンマークですら、こうです。パリ郊外のマグレブ系の人の多いところでの警官による射殺の多さはもうだいたい前から際立っています<sup>(7)</sup>。

---

(7) フランス警察のパリ郊外での横暴な人種差別については、Didier Fassin,

第6は、中産階級の右傾化です。

これは重要なことで、あまり識者の指摘しないことなので、少し詳しくお話ししたいと思います。

20世紀の最後の4分の1くらいは、経済成長は鈍化しながらも、60年代までの成長の果実を享受しながら中産階級がリベラルな価値観を育ててきたことが特徴です。これには1960年代後半の学生反乱の世代が、その後の社会生活の中で自由な価値観を体現していったことが大きいでしょう。家庭の中でのジェンダー配分の低下と相対化、子供の教育にあたってのかつての、例えばカフカの小説で味わえるような父親の絶対的権威の放棄、離婚率の増加が社会の崩壊につながらないような新たな家族関係の定着、性生活や妊娠中絶についてのリベラルな考えの定着、国家の権威への批判的距離、そしてなによりも自国の過去の犯罪（ナチスや戦争、あるいは、国によっては植民地主義の過去）への自己批判的な視線、人権の尊重、マイノリティ包摂の試みなどに現れている市民的価値観と言ってもいいかもしれません。それはすなわち、どんなことも原理的に問い直すことができるし、昨日のとおりのことを今日はする必要がない、という絶えざる改善のことであり、また社会の固定した儀礼をもっと形式ぶらないものにしていく、格式みたいな思考に別れを告げることであります。日本の生活の周辺を見回しても、かつてのようにお姑さんがお嫁さんをいじめることはなくなり、むしろお嫁さんに遠慮する傾向が出ていますし、結婚式でもひと昔前にはごく普通だった頼まれ仲人みたいなものも減っています。離婚も昔のように「出戻り」などという恥ずかしいことでもなく、「バツイチ」などという気楽な表現で表すようになってきました。

そしてなによりもお金や出世とは違う価値観、自分の生きがいやライフスタイルの多様性を重視する考え方が浸透してきました。この点では、先進国の若者の価値観を研究したロナルド・イングルハートの『静かなる革命』（東洋経済新報社、1978年）が有名です。若者たちの間にポスト・マテリアリズムの思考が根づいてきているというこの研究は当時一世を風靡したものです。

---

Das Leben. Eine kritische Gebrauchsanweisung. Berlin 2017 に詳しい。アメリカやフランスの刑務所でのブラックやアラブ系の囚人の異常な多さも本書で詳しく分析されている。



ところが、先に触れたポスト・デモクラシーと並行した現象かとも思いますが、私の見るところ、これが変わりつつあります。例えば、先ほどもあげたドイツの右派政党 AfD（ドイツのための代案）は、旧東ドイツ地区での勢力伸長ばかりが問題にされることが多いですが、実は旧西ドイツでも最も豊かな南西部のバーデン＝ヴュルテンベルク州、自動車産業が強く（ベンツの本社はこの州の首都シュトゥットガルトにあります）、中産階級が最も安定しているはずの地域でもこの党が強いのです。代表者のひとりもこの地域出身です。それ以外の中心的人物達もほとんどが西の中流層出身です。

日本でも神奈川県東部、横浜から湘南の、国内でも最も豊かな、そして教育水準の高い地域での保守化が激しいのが目立ちます。この地域の国政選挙や地方選挙の結果を見れば、かつて『太陽の季節』で売り出した葉山出身の石原慎太郎の極端な右傾化は、決して例外ではなく、多少先走っていただけだということがわかります。また、現在の政権の官僚たちが、自分の仕事を律するはずの原則を捨てて権力に奉仕するところにも表れています。中産階級は、いざとなれば、ナショナリズムに傾きやすいのです。

現在の財務省主計局長の太田充氏が、森友問題の国会の審議で、「我々はその時々的大臣に一生懸命お仕えしているだけです」と述べたセリフはそれなりに有名になり、また一部では評価もされましたが、まさにここに中産階級が原則をいつでも破る勢力であることが示されています。公務員が「お仕えする」のは、public servantという言葉のとおり、国民であって、そのつと交代する大臣ではないはずですが、したがって、安倍政権と官僚のお仕え根性、隷従根性を、官僚制の問題として論じるだけではだめで、中産階級全体の保守化、新たな国粹化のコンテキストで見ることがあります。

こうした保守化する中産階級は、さらには三権分立をもはや規範的なものと見ないようになります。まあ、習慣だから守った形にしなければいけないが、実質的には、議会は国会対策の対象でしかないし、司法は、上に行けば行くほど司法判断が保守的になるという元来の傾向がほぼ完璧に出来上がっており、司法に対しても道具的理解が、仕方のない手続きという程度の理解が蔓延してきています。

第7は、急進ナショナリズムにおける、背後の思想的参謀の存在です。

ドイツで代表的なのは、ゲッツ・クビチュック (Götz Kubitschek、1970 年生まれ) です。彼はホームページで左翼エリート批判、ジャーナリズム批判を展開し、移民・難民によって真の、古き良きドイツが傷ついているという議論を展開します。またリベラル派の、LGBT など「変態」というべき性的嗜好によって民族共同体が汚染されているとし、その上でイスラーム嫌いを煽り、白人の世界を守る、という目的を掲げています。彼の運営する国家政治研究所なる組織には、多くの金持ちから寄附金が出ているようです。彼はまた出版社も経営しています。次に触れるフランスの黒幕と共通しているのは、田舎の、がっしりした石造りの古民家のようなところにもって生活していることです。奥さんは 19 世紀の上流でそうであったように、夫に対してファーストネームを使わずに苗字と敬称の Sie を使うところも象徴的です。そういえば、日本でもお上流の奥様は人に対して自分の亭主のことを「石田がいつもお世話になっています」とか「宅がいつも・・・」みたいな言い方をしますが、それに相応しています。

フランスではアルノー・カミュ (Arnaud Camus、1946 年生まれ) がそうした裏の思想的参謀です。カミュといっても、あの『異邦人』のアルベール・カミュとはなんの関係ありません。彼については『ニューヨーク・タイムズ』が大きな記事を書いています<sup>(8)</sup>。アルノー・カミュは、若い時は社会党員であり、パリでロラン・バルトらとも交流しながら、文化的左翼として活躍していました。自らもゲイであることをカミングアウトしてベストセラーも書いていますが、ある時に難民がフランスに取って代わる great replacement が怖いと言い出して、南フランスの、遠くにピレネーが見える古城にもって、白人優越主義の本やパンフレットを書きまくっています——外国語に翻訳してもらえないとぼやいているようですが。プロヴァンスからスペイン国境にかけての景色のいいところ、一見すると人々が昔からの生活をしているように見えるところ (実際にはほとんどの家にインターネットがつながっているのですが) を「聖なるフランス」と呼び、城の塔の上から聖王と言われたルイ 9 世が十字軍に出發した村を遠望しながら、白人優越主義を説いています。

---

(8) By Norimitsu Onishi, From his fortress, white nationalists' war cry. New York Times, International Edition, Sept. 27. 2019.

アメリカのステイーブン・バノン (Stephen Bannon、1953 年生まれ) の名前はかなりの方に知られていると思います。彼は、これからの世界はポピュリズム的ナショナリズムの国々の美しい絨毯になる、と予告しています。そのためにはEUの解体が必要であると宣言しています。また白人重視主義を臆せず語り続けています。彼の背後には猛烈な金持ちのコーク兄弟もいて、その潤沢な資金を使ってのネットの記事は多くの人に読まれています。かつてのネオコンの代表のロバート・ケーガン (Robert Kagan、1958 年生まれ) など霞んでしまうほどです。ケーガンは、ブッシュ大統領 (息子) の頃、彼とそのイラク戦争を支持していました。そしてカーネギー財団でUS Leadership Projectを率いて、New American Centuryのキャッチフレーズで有名でした。しかし、バノンの強烈な人種主義的保守主義、急進ナショナリズムの前に影が薄くなっています<sup>(9)</sup>。バノンは、トランプと仲違いはしましたが、裏での影響力は凄まじいものがあります。

日本では百田尚樹 (1956 年生まれ) などが「活躍」していますが、レフトリベラルが主流の知的世界にあってひとりでも頑張る秘密の知的構想という迫力は乏しいでしょう。むしろ、最近亡くなった西部邁の方が暗闇の思想の光沢を放っていたかもしれません。在野の思想家として、直接に霞が関やいくつかの怪しげな財団と結びついた影響力は持っていませんでした。

いずれにしても今あげた人々の思想は社会の現実を遊離した暗黒の思想でしょう。白人中心主義を喚いてもアメリカの一流科学者に中国系の存在は無視できませんし、ヨーロッパでは移民がいなければ経済が回りませ

---

(9) 9・11の背後にはサダム・フセインのイラクの特務機関が動いていた、などと荒唐無稽な議論をしたケーガンだが、そうした軍事オタク的なリベラル保守でも、全員が右翼ナショナリストあるいは、本論での用語である急進ナショナリズムの支持者でないことは、このケーガンが2016年、トランプが大統領候補に指名されたことに抗議して、共和党を離れ、民主党の候補のヒラリー・クリントンを支持したことにも表れている。それゆえにその後、右派の間では、彼の存在は「霞んで」しまった。以下を参照。Robert Kagan, This is how Fascism comes to America, Washington Post, August 8, 2016.

とはいえ、ナチスの政権獲得時を見ても、伝統的保守派は、ファシズムを苦々しく思っても、抵抗の拠点にはまずなり得ないことも知っておく必要がある。

ん。それなのに一定の力を持っていることが重要です。

## 5

そろそろ結論にはいますが、最後に申し上げたいのは、こうした問題を資本主義の変容の問題と切り離して考えてはならないということです。この30年間の資本主義の変化は、冒頭に指摘した中国の台頭にも明らかのように、非常に激しいものがあります。その観点から3つのポイントを指摘して話を終えたいと思います。

第1は、民主主義と経済的繁栄を必ずしも一緒にしてはならないということです。民主主義は人権その他の規範性と絡むことであり、経済的繁栄とは別物です。民主主義なき経済成長も十分あることは独裁時代の韓国や、今の中国が示している通りです。逆に言えば、経済を犠牲にしてまで民主主義と基本的人権を守る気概が国民世論としてあるかということです。ダイバーシティを深化させ、女性重役を増やすことは、経済の再生にも役立つからやるべき、という議論は本末転倒です。仮に経済にマイナスでもそういう方向を進める気があるかどうかこそが問われねばならない問題なのです。

第2は、戦後の西側諸国の、ホップズボームのいう黄金時代（1973年まで）と、そこにおける社会福祉国家と民主主義の定着は、実際には周辺の地域からの非民主的な方法による資源の確保に依拠していたということです。つまり、民主主義は非民主的な搾取に依存していたことを忘れてはなりません。日本も含めた西側諸国がどういう手段で、例えば石油資源を確保しているかを考えてみてください。石油メジャーのロイヤル・ダッチ・シェルがナイジェリアでなにをしているかは、母国オランダの民主主義には知らされることもないですが、それ抜きにはオランダの誇る民主主義も維持できません。

第3は、経済成長が富の平準化をもたらしたのは、資本主義の歴史ではまったくの例外であるということです。マルクスの『資本論』の24章（原初の蓄積論、要するにイギリスにおける資本主義の発達史の構造的かつ歴史的分析の章）を読んだ方ならとっくにご承知のことですが、経済成長は、貧富の格差を広げるのがむしろ常態であり、戦後の高度成長期に生じた富のある程度の平準化は、資本主義の歴史ではまったくの例外だったということです。いや、本当のところは、富の平準化すら幻想だったかも

しれない、ということです<sup>(10)</sup>。自分たちのところは民主主義が実現している、それゆえにある程度の経済的平等が実現し、社会福祉も一定の機能を果たしている、というのは、先進国の傲慢でしかなく、そうした思い込みが実態の忘却を伴っていた、ということです。見方が甘かったために、足をすくわれているのが実態かと思えます<sup>(11)</sup>。

この数十年のネオリベラリズム的な経済政策にも関わらず、この幻想がまだ生きているのが現状です。実際に社会保障なども形骸化しているとはいえ、ある程度機能しているので、この幻想にも、ただの幻想でないある程度の「下部構造的な」基盤があることも確かでしょう。

すると、最後に残る問題は、ネオリベラリズムに依拠したグローバル化がものすごい勢いで進行している現在にあって、今まで触れてきたナショナリズムのさまざまな形態、そしてそれらにある程度共通する7つの特徴、これらがグローバル資本主義とどのような関係にあるのか、ということです。

まず考えられるのは、ナショナリズムは一般的に見て、グローバル化と矛盾するというものです。たしかに、先に挙げた7つの特徴のうちで5番目の異質な他者の排除といった傾向は、どうみてもグローバル資本主義にはフィットしないのではないのでしょうか。1番目についても、例えば日本政府による自国の過去の犯罪を無視するような論調は、日本と韓国、あるいは中国の資本の協力関係にとってマイナスなことが多いでしょう。一国の利益と一国を越えた資本の利益は合致しない、と言われると、そんな気もしてくるかもしれません。この議論でいうと、やがてナショナリズムはグローバル化の迫力の前に消えていく、ということになります。

しかし、他の項目を見ると逆です。例えば、2番目のレフトリベラル・エリートへの批判は、彼らが重視する社会保障の削減に繋がるという意味

(10) 白波瀬佐和子『生き方の不平等』（岩波新書、2010年）は、一見富が平準化しているように見えても、危機や大きな社会変動にあたって、例えば学歴などの「資源」がいかに重要な富の格差の要因であるかを統計的に示している。

(11) これについては以下の拙稿を参照。Kenichi Mishima, *Forgetting and Arrogance in Democracies*. IWMPost, No. 121, spring / summer, 2018, Vienna, pp. 11-12, 2018. なお、この小論は、ウィーンの間人科学研究所（Institut für die Wissenschaften vom Menschen）の以下のアドレスからダウンロード可能である。<https://www.iwm.at/publications/iwmpost/iwmpost-archive/iwmpost-121/>

では、資本主義の成長に、少なくとも短期的には有利でしょう。3番目の公共空間のソフトな統制や4番目のポスト・デモクラシーも、早い決断、しかも民主主義的な規範の無視という点で、やはり社会的コストを減少させ、利潤の増大につながるかと思います。6番目の中産階級の右傾化も利益を生む材料でしょう。7番目の神がかり的な暗闇の知的指導者は、どう見ても飾り程度なのではないでしょうか。7番目と1番目の過去の否定とは、相互に支え合う関係にあるでしょう。

もういちど、5番目の異質な他者の排除についても考えてみましょう。先に述べた通り、実際問題としてアメリカでいわゆる WASP 以外のアイルランド系、イタリア系、ヒスパニック系、ブラック、中国系、韓国系がいなくなったら大変なことになると思います。きわめて複雑な社会の中で、それぞれのエスニック・グループやマイノリティ・グループが一定の役割を果たしています。そして例外的な上昇組がどのグループからも出てきます。結果として白人の優越性を保ちながら、みかけのモビリティを適度に維持する、本当の自由なモビリティにならない程度に維持する、というのが、最も機能に合致したもので、他者の排除のイデオロギーと、実際のダイバーシティのある程度の増大は十分にグローバル資本の利害に叶った感じで同居できるものと思われます。さじ加減次第ですが、同じことは、ヨーロッパにおける外国人労働者、移民・難民についても言えます。外国からの労働力がなければ、人口ひとつとっても減少し、経済の縮小を生みます。グローバルとナショナルという原理的には矛盾する原理が巧みに共存するわけです。

こう見ると、安倍政権の急進ナショナリズムと、水道、森林、エネルギー、各種の自由貿易政策、年金会計の非常に多くを株式に投資する金融グローバリズムとが、決して矛盾しないことがわかるかと思います。それは、国民が議論する公共圏を通じて政治に参加することを不可能にするという特徴です。しかも、それが冒頭に触れたナショナリズムのタイプ分けにしたがって、それぞれ異なって現れることも確かです。しかし、肝は、このグローバル化とナショナリズムが相互に矛盾し合うように見えながら、実は巧みに絡み合っていることにあります。

本当はここでシステム論的な観点を導入する必要があります。グローバルな次元にわたる複雑化の増大を強める各種システム、その国内におけるさらなる細分化・複雑化と現在の急進ナショナリズムは、実は深く支え



合っているのだ、という観点です。しかしこれをさらに論じると、あと1時間は必要ですので、それはまた別の機会にとっておいて、この辺で終えたいと思います。

まとまりのない話になりましたが、本日はこんなところで、勘弁願います。

補遺：右翼が「故郷」の風景を称賛しながら、その意味でナショナルな気分になりながら、経済成長一点張りなのは、また自然エネルギー・代替エネルギーを無視して原発や石炭電力に走るのは、流れとしては日本の自民党でもドイツのAfDでも同じです。AfDの自然保護論と代替エネルギー反対は矛盾しているようで、実は矛盾していないのです。この点は「ドイツの故郷」「ドイツの森」を讃えながら、森と草原を切り拓いてアウトバーンを作りまくったナチスの実態を継承しています。資本主義のグローバル化とナショナルな風景保護は矛盾しないのです。象徴的なのは、アウシュヴィッツの施設の間にそれなりに見事なグリーンベルトを作っていたことです。(AfDの自然保護政策については、2019年6月の「ドレスデン宣言 <https://www.afdbundestag.de/wp-content/uploads/sites/156/2019/07/Dresdener-Erklärung-V7.pdf>」〈<https://www.afdbundestag.de/wp-content/uploads/sites/156/2019/07/Dresdener-Erkl%C3%A4rung-V7.pdf>〉)に見ることができます。また、ナチの自然保護からAfDのそれへの連続性については、以下の論文を参照のこと。Hans-Gerd Marian, Michael Müller, Der Kampf um Lebensraum. Braune Ideologen im Umwelt- und Naturschutz. In: Blätter für deutsche und internationale Politik, Februar, 2020, S. 81-89.

(成蹊大学法学会講演会 2019年12月6日(金)4号館ホールにて)